



田中 一正 議員

# 本市土取り場対策は

**問** 土取り場の設置基準、届け出件数を伺う。  
**答** 1ha以下については市に届け出する。1haを超えるものについては県に申請することになっている。市に届け出のあった件数に関しては90件である。  
**問** 市として今後必要な土量と土取りの期間について伺う。  
**答** 南相馬市で必要な土量はあと80万トンであり確保できている。  
**問** 土取りにより生ずる大雨における土砂の流失や運搬に伴う交通事故等の安全対策は。  
**答** 災害防止のため、沈砂池等の設置を指導している。大雨時には担当職員が現場巡視を行う。交通安全については南相馬市復興事業等地域安全連絡協議会を通じて指導している。



公設土取り場（相馬市今田地区）

**問** 90ヶ所の土取り場がある。その管理をしながら安全を維持するのは至難の業と思う。交通事故も増えている。この状態で進めていくものか見解を伺う。  
**答** 1ha未満と言うことで2ヶ月から3ヶ月で土取りが終わる。交通安全に関しても一定のルートで搬出をお願いしている。  
**問** 土取り場の契約では十年の長期契約も数件見られる。また、続

けて取る訳ではなく、取ったり休んだりのものもあるように感ずる。公設土取り場設置の考えについて伺う。  
**答** 不足分については購入土により確保出来る見込みとなっており、公設土取り場の設置は考えていない。

## 質問を終えて

市内の土取り場は93ヶ所あり、虫食い状態、纏めれば安全面、跡地利用面からも効果大。

### その他の質問

- 1 避難指示解除後の対応は
- 2 仮設店舗の利用継続及び終了後の対応は
- 3 資源作物栽培実証事業の取り組みは

# 一般質問



中川 庄一 議員

# 本市復興のカギは人材確保

**問** 平成28年2月開院予定の脳卒中センターの進捗及び看護師確保の対策について伺う。  
**答** 工事等は順調に進んでいる状況だが看護師確保については、27年度50名募集のところはまだ30名不足している。28年度に看護師確保するために鋭意努力しながら体制整備に努めていく。  
**問** 市長の行動について。昨年12月28日の仕事納めの日に台湾出張の必要性があったのか伺う。  
**答** 台北で開催された交流自治体中学生野球大会に出席した。交流会とあわせて、本市PR活動として、台湾より相馬野馬追見学に来り市も約束をした。必要性については、副市長が代行を務めているので問題はない。



4月開園予定のさくらい保育園

**問** 東京オリンピック・パラリンピックの追加種目の候補であるサーフィン競技を本市の北泉海岸に誘致を進めるべきではないか伺う。  
**答** オリンピック選手村からアクセスの条件、地理的条件などから誘致には厳しいものと考えている。サーフスポットの北泉海岸での国際大会や全国規模の大会の開催について、関係団体に働きかけていく。

## 質問を終えて

リーダーは、交流会、観光誘客で良いのか。せめてオリンピックを北泉海岸に誘致を。

### その他の質問

- 1 ふるさと納税制度拡充は
- 2 防犯パトロール強化は
- 3 27年度の市政運営実績効果と反省は



田中 京子 議員

# 心豊かに 地域再生を！

**問** 震災による避難等で、居住状態が大きく変化しております。このことにより、コミュニティ活動の低下が生じていると考えるが現状認識と取り組み内容について伺う。

**答** 震災による避難等により、居住状況は大きく変化し地域のコミュニティ活動が難しくなっている所もあると認識している。このため地域の絆づくり支援事業補助金を創設し推進してきております。

**問** 住居の場所を決め兼ねている方もおる中で、全てが落ちついてからの、コミュニティ形成される結果論ではなく、ある程度に話し合う寄り添った考えはあるのか伺う。



集団移転地（原町区北原地区）

分がある。行政区から課題等を聞いている部分もある。手助けできる部分はしていく考え。小高区では、地域の課題として復興デザインセンター協働創生事業を立ち上げ、課題等を吸い上げながら支援をしていく考え。新たに行政区に入った方々との触れ合いも大切に支援をしていく考え。

**問** ある程度の支援金が出るとのことですが、市民の皆さんの使い勝手と周知について伺う。

**答** 絆づくり事業については、お酒を除いては食事も全て大丈夫であり、利便性の高い補助金にしたところである。原町区・鹿島区も同様で行政区長さんに広報をPRしております。

## 質問を終えて

心ひとつに笑顔で暮らせる豊かなまちづくりを目指しましょう。

### その他の質問

- ① 地域組織の充実は
- ② 農産物の地産地消は
- ③ 学校給食の地産地消への取り組みは



渡部 寛一 議員

# 解除前の 問題解決は

**問** 国は避難指示解除判断基準を年間20mSv、時間線量率3.8μSvとしている。

もとより「早く自宅に戻って当たり前の生活をした」と誰もが願っている。しかし、それは十分に安全な環境に戻っていることが大前提だ。法律でも年間5.2mSv以上を放射線管理区域としているではありませんか。

もう被害がない事になれば、被災者支援策も打ち切ろうとしている。年間20mSvを断じて見過ごせません。

**答** 解除後も長期的目標線量年間1mSv以下を早期に実現できるように国に要請していく。

**問** 道路や水路、農地の除染完了は1年遅れになる。森林除染は手が付けられていない。それで子どもを含めて

住んで良いよとの解除をしていいのか。

**答** 農地除染も線量の高い所から進めている。その中で一刻も早く解除されるべきと考える。

**問** 答弁になっていない。



山林除染しないまま「帰れ」と

被災者一人ひとりに寄り添う市制を

**問** 被災者への支援策、救援策は、申請しなければスタートしない「手上げ方式」だ。生活再建の見通しを

持たないままの市民の相談を待つのではなく、市民一人ひとりに市から相談を持ち掛け、解決策をはかる時期に来ている。

**答** 戸別訪問での相談を行い、それぞれの思いに応えられるよう支援を行っていきます。

## 質問を終えて

「安定ヨウ素剤は全世帯事前配備をしない」と答弁。新たな「安全神話」に陥った…。

### その他の質問

- ① 即刻、安定ヨウ素剤の全世帯事前配備を
- ② 家屋等のり災調査の徹底を図れ
- ③ 実効ある「公契約条例」の制定を